

(新規) 07.54

研究開発要件を満たす中小事業者を対象とした手数料等の軽減について (特施令10条2号) (特)

1. 軽減の要件と内容

(1) 軽減の要件と内容

軽減に係る申請書を提出する日において、次の研究開発要件を満たす中小事業者<sup>注1</sup>は、自己の出願についての出願審査の請求の手数料及び自己の特許権に係る第1年分から第10年分までの特許料が1/2に軽減される(特109条の2第1項、195条の2の2、特施令10条2号、12条3項、手数料令1条の4第3項)。

なお、軽減に係る申請書は、出願審査請求書<sup>注2</sup>又は特許料納付書の提出と同時に提出しなければならない(特施規72条2項、73条2項)。

(2) 研究開発要件

ア. 個人事業主(以下のa.及びc.からf.までのいずれかを満たすこと)

イ. 会社(以下のb.からf.までのいずれかを満たすこと)

ウ. 組合等(以下のb.からf.までのいずれかを満たすこと)

a. 申請書提出日の属する年の前年1年間(申請書提出日の属する月が1月～3月の場合は、前々年)における試験研究費及び開発費の合計額が、事業所得に係る総収入金額の3%を超えること。ただし、申請書提出日において事業を開始した日以後27月を経過せず、試験研究費等比率を算定できない場合は、常勤の研究者の数が2人以上であり、当該研究者の数が、事業主及び従業員の数の合計の1/10以上であること。

b. 申請書提出日の属する事業年度の前事業年度(申請書提出日が前事業年度経過後2月以内の場合は、前々事業年度)における試験研究費及び開発費の合計が、総収入金額から固定資産又は有価証券の譲渡による収入金額を控除した金額の3%を超えること。ただし、申請書提出日において設立の日以後26月を経過せず、試験研究費等比率を算定できない場合は、常勤の研究者の数が2人以上であり、当該研究者の数が、常勤の役員及び従業員の数の合計の1/10以上であること。

c. その特許発明又は発明が中小企業等経営強化法第2条第15項に規定する特定補助金等を交付された新技術に関する研究開発の事業の成果に係るもの(当該事業の終了の日から起算して2年以内に出願されたものに限る。)であって、当該特定補助金等を交付された者であること。

d. その特許発明又は発明が中小企業等経営強化法第9条第2項に規定する承認経営革新計画に従って行われる経営革新のための事業の成果に係

るもの（当該承認経営革新計画の終了の日から起算して2年以内に出願されたものに限る。）又はその成果を実施するために必要となるものとして当該承認経営革新計画に従って承継したものであって、当該経営革新のための事業を行う者であること。

e. その特許発明又は発明が中小企業等経営強化法第11条第3項に規定する認定異分野連携新事業分野開拓計画に従って行われる異分野連携新事業分野開拓に係る事業の成果に係るもの（当該認定異分野連携新事業分野開拓計画の終了の日から起算して2年以内に出願されたものに限る。）又はその成果を実施するために必要となるものとして当該認定異分野連携新事業分野開拓計画に従って承継したものであって、当該異分野連携新事業分野開拓に係る事業を行う者であること。

f. その特許発明又は発明が中小ものづくり高度化法第5条第2項に規定する認定計画に従って行われる特定研究開発等<sup>注3</sup>の成果に係るもの（当該認定計画の終了の日から起算して2年以内に出願されたものに限る。）又はその成果を実施するために必要なものとして当該認定計画に従って承継したものであって、当該特定研究開発等を行う者であること。

## 2. 申請書に添付する証明書

特許庁長官が必要がないと認めるときは、申請書に証明書を添付することを省略させることができる（特施規74条の2柱書）。

実務上、軽減の要件を満たす対象者が、特許法施行規則第72条又は第73条の規定に従って適式に軽減に係る申請を行った場合は、証明書の添付の必要がないと認め、これを省略できるものとして取り扱う。

証明書を添付する場合においては以下のとおりとする。

軽減に係る申請書に添付する証明書は、申請者が個人事業主、会社、組合等の別によりそれぞれ中小事業者要件及び研究開発要件を満たすことを証明する書面として、以下に掲げるものである（特施令11条2項、手数料令1条の3第2項、特施規74条の2第3号から13号）。

### (1) 個人事業主

ア. 中小事業者<sup>注1</sup>であること

常時使用する従業員の数を証する書面及び主たる事業を確認するための書類（自社のパンフレット等）（→07. 53「表2」ア.）」

イ. 研究開発要件を満たすこと（以下のa. からf. までのいずれかの書面）

a. 前年（又は前々年）1年間の財務諸表等、試験研究費等比率を確認できる書類（税理士・公認会計士による証明書でも可）

b. 事業開始日を証明する書面（事業開始届等）並びに常勤の研究者数及び従業員数を確認できる書面（日本国内に住所若しくは居所又は主たる事務所若しくは営業所の所在地を有しない者における研究者数比率については、特許管理人による証明書によるものとする。）

c. 交付された特定補助金等により事業を行う者であることを証明する書

面（補助事業計画書の写し及び補助金交付決定通知書の写し）及びその申請に係る特許発明又は発明が特定補助金等を交付された事業の成果に係るものであることを証明する書面

- d. 経営革新計画の承認に基づく事業を行う者であることを証明する書面（「経営革新計画」の写し及び承認書の写し）及びその申請に係る特許発明又は発明が承認事業の成果に係るもの又はその成果を実施するために必要となるものとして当該承認経営革新計画に従って承継したものであることを証明する書面
- e. 研究開発等事業計画の認定に基づく事業を行う者であることを証明する書面（「認定書」の写し及び「異分野連携新事業分野開拓計画」の写し等）及びその申請に係る特許発明又は発明が認定事業の成果に係るもの又はその成果を実施するために必要となるものとして当該認定異分野連携新事業分野開拓計画に従って承継したものであることを証明する書面
- f. 認定計画に基づき特定研究開発等<sup>注3</sup>を行う者であることを証明する書面（「認定通知書」及び「認定計画」の写し）及びその申請に係る特許発明又は発明が特定研究開発等<sup>注3</sup>の成果に係るもの又はその成果を実施するために必要なものとして当該認定計画に従って承継したものであることを証明する書面

## （2）会社

### ア. 中小事業者<sup>注1</sup>であること

資本の額若しくは出資の総額を証明する書面（定款、法人登記事項証明書又は貸借対照表）又は常時使用する従業員の数を証する書面及び主たる事業を確認できる書類（自社パンフレット等）（→07. 53「表2」ア.）」

### イ. 研究開発要件を満たすこと（以下の a. から f. までのいずれかの書面）

- a. 前事業年度（又は前々事業年度）の財務諸表等、試験研究費等比率を確認できる書類
- b. 設立年月日を証明する書面（法人登記事項証明書等）並びに常勤の研究者数、常勤の役員数及び従業員数を確認できる書面（日本国内に住所若しくは居所又は主たる事務所若しくは営業所の有しない者における従業員数比率については、特許管理人による証明書によるものとする。）
- c. 交付された特定補助金等により事業を行う者であることを証明する書面（補助事業計画書の写し及び補助金交付決定通知書又は委託契約書の写し）及びその申請に係る特許発明又は発明が特定補助金等を交付された事業の成果に係るものであることを証明する書面
- d. 経営革新計画の承認に基づく事業を行う者であることを証明する書面（「経営革新計画」の写し及び承認書の写し）及びその申請に係る特許発明又は発明が承認事業の成果に係るもの又はその成果を実施するため

に必要となるものとして当該承認経営革新計画に従って承継したものであることを証明する書面

- e. 研究開発等事業計画の認定に基づく事業を行う者であることを証明する書面（「認定書」の写し及び「異分野連携新事業分野開拓計画」の写し等）及びその申請に係る特許発明又は発明が認定事業の成果に係るもの又はその成果を実施するために必要となるものとして当該認定異分野連携新事業分野開拓計画に従って承継したものであることを証明する書面
- f. 認定計画に基づき特定研究開発等<sup>注3</sup>を行う者であることを証明する書面（「認定通知書」及び「認定計画」の写し）及びその申請に係る特許発明又は発明が特定研究開発等<sup>注3</sup>の成果に係るもの又はその成果を実施するために必要なものとして当該認定計画に従って承継したものであることを証明する書面

（3）組合等

ア. 中小事業者<sup>注1</sup>であること

特許法施行令第10条第1号チからタまでのいずれかに該当する組合等は、中小事業者<sup>注1</sup>に該当する者であるため、当該証明書は不要。

同号レ及びソに該当する組合等<sup>注4</sup>は、資本の額若しくは出資の総額を証明する書面又は常時使用する従業員の数を証する書面（→07. 53「表2」ア.）」

イ. 研究開発要件を満たすこと（以下のa. からf. までのいずれかの書面）

- a. 前事業年度（又は前々事業年度）の財務諸表等、試験研究費等比率を確認できる書類
- b. 設立年月日を証明する書面（法人登記事項証明書等）並びに常勤の研究者数、常勤の役員数及び従業員数を確認できる書面（日本国内に住所若しくは居所又は主たる事務所若しくは営業所の有しない者における従業員数比率については、特許管理人による証明書によるものとする。）
- c. 交付された特定補助金等により事業を行う者であることを証明する書面（補助事業計画書の写し及び補助金交付決定通知書又は委託契約書の写し）及びその申請に係る特許発明又は発明が特定補助金等を交付された事業の成果に係るものであることを証明する書面
- d. 経営革新計画の承認に基づく事業を行う者であることを証明する書面（「経営革新計画」の写し及び承認書の写し）及びその申請に係る特許発明又は発明が承認事業の成果に係るもの又はその成果を実施するために必要となるものとして当該承認経営革新計画に従って承継したものであることを証明する書面
- e. 研究開発等事業計画の認定に基づく事業を行う者であることを証明する書面（「認定書」の写し及び「異分野連携新事業分野開拓計画」の写し等）及びその申請に係る特許発明又は発明が認定事業の成果に係るも

の又はその成果を実施するために必要となるものとして当該認定異分野連携新事業分野開拓計画に従って承継したものであることを証明する書面

- f. 認定計画に基づき特定研究開発等<sup>注3</sup>を行う者であることを証明する書面（「認定通知書」及び「認定計画」の写し）及びその申請に係る特許発明又は発明が特定研究開発等<sup>注3</sup>の成果に係るもの又はその成果を実施するために必要なものとして当該認定計画に従って承継したものであることを証明する書面

（新規平成31・4）

---

注1 中小事業者とは、申請書を提出する日において特許法施行令第10条第1号のいずれかに該当する者をいう（→07.53「1.(2)」）。

注2 手続補正書の提出により請求項の数を増加する補正をする場合にあつては当該手続補正書、誤訳訂正書の提出により請求項の数を増加する補正をする場合にあつては当該誤訳訂正書（特施規11条4項、11条の2第2項、27条4項）。

注3 「特定研究開発等」とは、特定ものづくり基盤技術に関する研究開発を行うこと及びその成果を利用することをいう（中小ものづくり高度化法2条3項）。

注4 特許法施行令第10条第1号レ及びソに該当する組合等とは、従業員数又資本金（出資額）の要件を満たす、酒造組合、酒造組合連合会、酒造組合中央会、酒販組合、酒販組合連合会、酒販組合中央会及び特定非営利活動法人を指す（→07.53「1.(2)ウ. x)」、「xi)」及び「xii)」）。